

1 平成29年度事業計画

1 基本方針

人口減少、少子・高齢化の本格的な到来、経済・文化のグローバル化、高度情報化の進展など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し、地域社会の課題や在り方は多様化してきている。

生産年齢人口の減少による税収の減少、社会保障関係費の増加が予測される中で、高度経済成長時代に整備した公共施設や都市基盤の更新、介護・保育等の担い手の確保、大規模災害への備え、子育て環境の充実等、限られた資源でますます複雑化・多様化する行政需要に的確に対応していかなければならない。また、女性や高齢者を含めた多様な人材、地域、NPO、企業等との連携や協力も欠かせない。

そのため地方分権時代を担う職員一人一人が社会情勢の変化をしっかりと認識し、専門的な知識や技能を備えるとともに、広い視野や柔軟な発想、住民とのパートナーシップを促進するためのスキルを身に付けることが求められる。

当研修センターでは、中長期的な研修事業における目指すべき姿・ビジョンを示した平成29年度から平成33年度までの5か年を実施期間とする「愛知県市町村振興協会研修センター基本方針」を指針とし、これまで培ってきた研修事業の成果を継承しつつ、下記の方針に基づき、時代のニーズに適応した、効果的かつ効率的な研修を実施するとともに、市町村等及び地区研修協議会と相互の連携を図りながら、研修効果が最大限発揮されるよう努める。

記

- (1) 長期的・総合的な政策が具現化できるように政策形成能力、政策法務能力を養成する。
- (2) 各職務に必要な専門知識や実務能力の向上を図るとともに、職員一人一人の資質の向上を図る。特に活力ある地域社会を実現するため、職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上やダイバーシティの推進を支援する研修を実施する。
- (3) 協働によるまちづくりを推進するうえで、住民との信頼関係を築くために必要なコミュニケーション能力の向上を図る。
- (4) 時代に即したテーマで研修を実施し、環境の変化に対応できる幅広い視野を養う。
- (5) 市町村等及び地区研修協議会が実施する研修水準の向上のため、内部講師を養成する。
- (6) 参加しやすい日程の設定や遠隔地の職員が受講しやすくなるよう、研修環境の整備に努める。

2 実施事業

(1) 研修事業

平成29年度は、38コースの研修を実施する。

区 分	29年度	28年度
階層別研修	3コース	3コース
専門研修	29コース	28コース
特別研修	4コース	4コース
セミナー	2コース	2コース
合計	38コース	37コース

ア 階層別研修

それぞれの階層に求められる役割の理解とそれに応じた各種能力の向上を目的に、「課長補佐研修」、「課長研修」、「部長研修」の3コースを実施する。

各研修においては、政策形成能力、経営管理能力、人材育成能力等の向上と、職務を的確かつ円滑に遂行するための知識と判断力の育成に努めるとともに、グループワークを積極的に取り入れることにより、他団体との交流や情報交換などの促進も図る。

イ 専門研修

政策・法務能力、実務能力、コミュニケーション能力など、業務遂行に必要な高度で専門的な知識、技能の向上と社会情勢の変化や新しい行政課題等に的確に対応するための各種能力の向上を目的に全29コースを実施する。

ウ 特別研修

市町村等で実施する研修水準の向上のための内部講師の養成を目的として、全4コースを実施する。計画的な講師養成の観点から、原則として講師登壇を予定している職員を対象とする。

エ セミナー

行政を取り巻く環境の変化に先見的に対応できる幅広い視野と高度な識見を養うためオープンセミナーを実施する。またその時々時代に即したテーマを選びながら、特別セミナーを実施する。

(2) 協力援助事業

職員研修は、基本的に各市町村等がそれぞれの研修ニーズを把握し、実情に即した独自の研修体系を確立し推進することが望ましい。

研修センターでは各市町村等の自主研修を推進するため、以下の協力援助事業を実施する。

ア 市町村職員研修事業交付金交付事業

地区研修協議会又はそれに属さない市町村が実施する指定の階層別研修に対して、予算の範囲内で交付金を交付する。

イ 研修の企画、実施に関する相談

各市町村等からの研修の企画、実施及び講師に関する相談に応じる。

ウ 市町村職員講師への情報提供等

研修で登壇する市町村職員講師への情報提供等を行い、講師としての資質向上を図る。

エ 講師の紹介

外部講師によることが望ましい内容の科目については講師を紹介し、円滑な研修実施を支援する。

オ 研修用教材等の整備、貸出し

教材用DVD、図書及びeラーニングコンテンツ等の充実を図り、各市町村等への貸出しなどの要望に応える。

カ 研修情報の収集、提供

研修に関する情報を収集し、各市町村等に提供する。

キ 各地区研修協議会研修への講師派遣

地区研修協議会で実施される研修科目「創造性開発」及び「政策課題研究」について、地区研修協議会からの要望に基づいて、研修センター職員を講師として派遣する。